

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、個人消費の底堅さや雇用情勢の改善に支えられ、持ち直しの動きがみられるものの、円安進行や物価上昇の長期化を背景とした生産コスト上昇が企業収益悪化も懸念されるなか、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、インフレの高止まりによる消費の落ち込みや、政策金利のさらなる引き上げが米国景気を下押しする可能性には注意が必要であるものの、良好な雇用環境が支えとなり、持ち直しの動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の維持が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が継続されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、各国の中央銀行のタカ派姿勢や、黒田総裁の後任人事を巡る思惑から上昇圧力がかかりやすい。しかしながら日銀は現行政策を維持する意向を示しており、足許は0.250%を上限にもみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、世界的な景気減速懸念から軟調な値動きが想定されるが、新型コロナウイルスの水際対策緩和や国内旅行支援の開始によって旅行関連銘柄の収益改善期待が相場の下支えになることで底堅い値動きを予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米金利の先高観により日米金利差拡大が意識されやすいことからドル買い優勢の展開が予想されるものの、高値圏では政府・日銀による為替介入への警戒感から上昇余地は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.064%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.225%	0.180%	0.220%	0.100~0.300% (0.150~0.250%)
日経平均	26,393	27,801	28,091	25,000~29,500円 (26,000~29,000円)
ドル/円相場	135.72	133.27	138.96	132.00~147.00円 (135.00~145.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府・財務省が公表した法人企業景気予測調査によると、2022年7-9月期の景況判断BSI（大企業、季節調整値）は、製造業が▲4.5%、非製造業が▲1.8%となった。製造業は供給制約や原材料高騰の影響を受けたほか、非製造業については感染状況の急激な悪化に伴い、景況感が悪化している。先行きの見通し（季節調整値）については、製造業は10-12月期+7.1%、非製造業は10-12月期+4.4%と、製造業・非製造業ともに景況判断BSIは7-9月期よりも改善する見通しとなっている。海外経済の減速懸念の高まりやエネルギー・原材料高など不安要因は残存するものの、先行きについては景況感の改善が見込まれている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

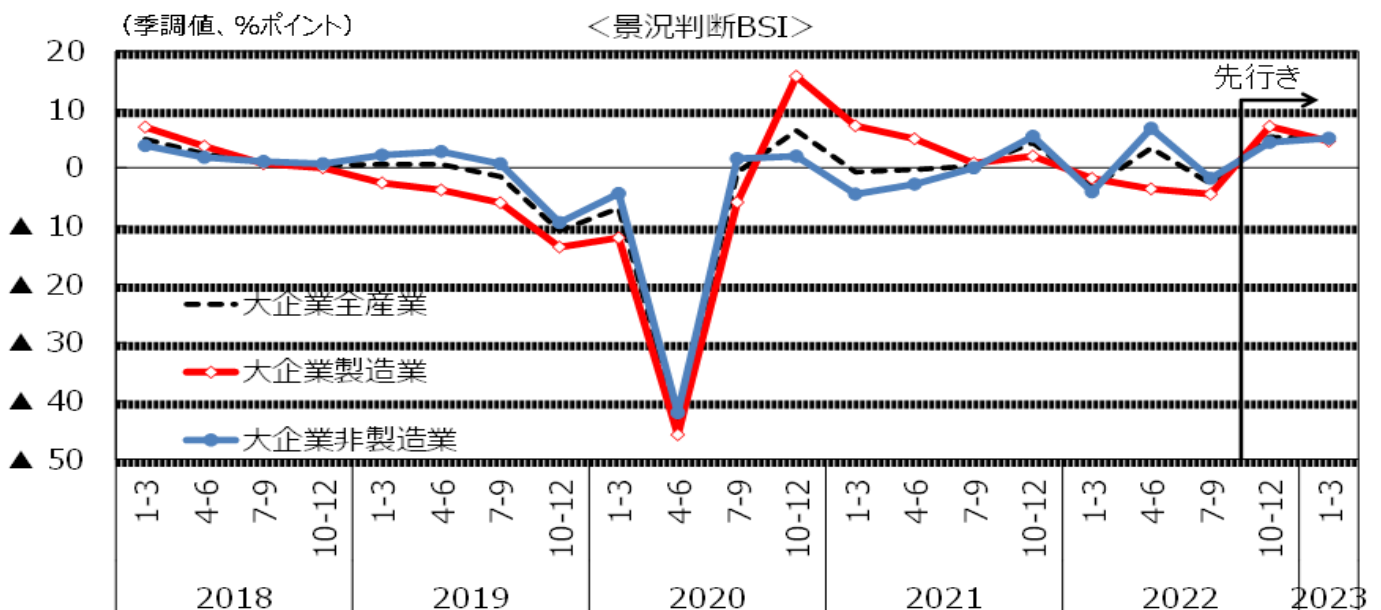
生産面では、7月鉱工業生産指数（確報値）は前月比+0.8%の96.9と2ヵ月連続のプラス成長となった。また、製造工業生産予測調査によると8月は前月比+5.5%、9月についても同+0.8%と上昇が予測されている。

需要面では、7月実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲0.4%、7月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+5.3%上昇と、中国のロックダウンの影響が緩和され、サプライチェーンの混乱で控えられていた設備投資への意欲が高まっているとみられる。一方で、7月新築住宅着工戸数は前年比▲5.4%と3ヵ月連続の減少となるなど、急激な円安進行による輸入物価の高騰などが影響した。今後も円安進行による輸入物価の高騰の長期化が、消費の減退や景気下振れにつながる懸念されるため、先行きについては注視する必要がある。

総じてみると、国内経済は個人消費の堅調さや雇用情勢の改善に支えられ、持ち直しの動きがみられるものの、足許の円安進行や物価上昇の長期化を背景とした生産コスト上昇が企業収益悪化も懸念されるなか、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

(3) 国内金融政策

日銀は、9月21、22日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、国内の景気の現状については、「資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している」と判断した。次回は10月27、28日に開催予定。



(資料) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月ISM製造業景況指数は前月と同水準の52.8、非製造業景況指数については前月比+0.2ポイントの56.9と製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を上回り底堅い結果となった。非製造業では新規受注が年初来高値を更新するなど、需要の力強さが示される結果となった。

雇用については、8月非農業部門雇用者数は前月比+315千人と市場予想を上回る結果となった。また、失業率は3.7%と前月から上昇したものの低水準を維持したほか、平均時給は前年比+5.2%と高水準を維持しており、雇用環境の底堅さが確認される結果となった。

生産については、8月鉱工業生産は前月比▲0.2%と市場予想を下回ったものの、製造業の設備稼働率は80.0%と高水準を維持する結果となった。

個人消費については、8月小売売上高は前月比+0.3%と市場予想を上回った。ガソリン価格の下落が消費の下支えとなったほか、食料雑貨や飲食店は4月以来の大幅な伸びとなった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、持ち直しの動きを予想する。

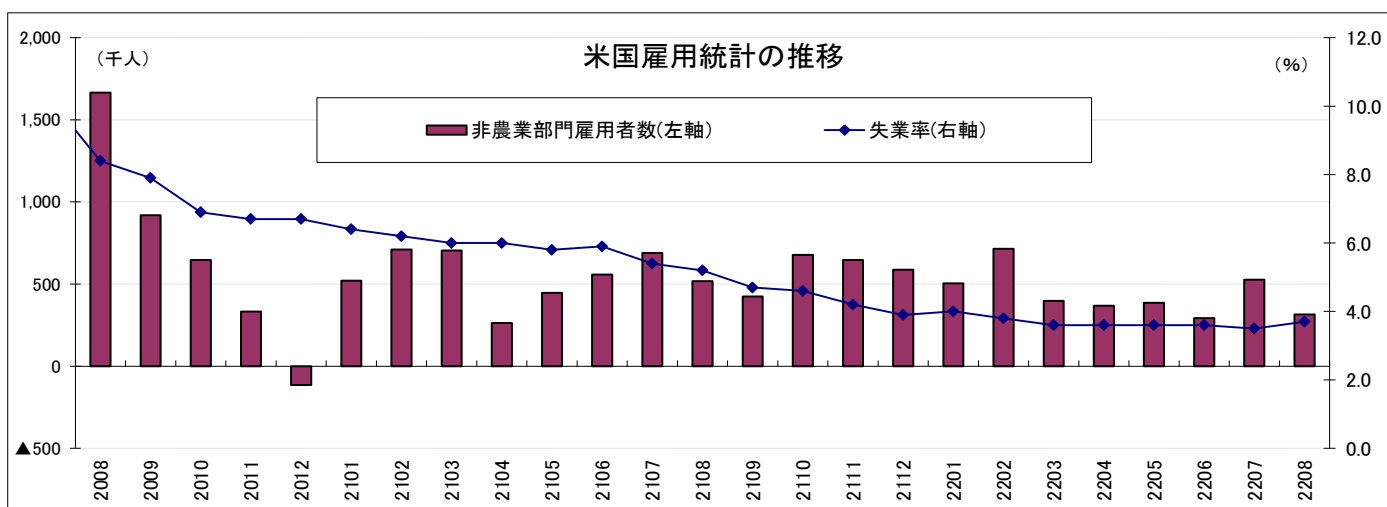
生産面については、8月鉱工業生産は前月比▲0.2%と低下したものの、企業の設備投資は堅調さを維持しており、生産指数は2ヶ月連続のプラスとなった。一方で自動車や自動車部品は前月から大きく低下しており、今後製造業活動が弱含むリスクには注意が必要である。

需要面については、良好な雇用環境が需要の支えになると思われる。ただし、FRBによる金融引き締めやインフレ高進の長期化が消費の足かせとなる点には必要である。

総じて、米国経済は良好な雇用環境が支えとなるものの、インフレの高止まりによる消費の落ち込みや、政策金利のさらなる引き上げが米国景気を下押しする可能性には注意が必要である。

(3) 米国金融政策

FRBは9月20、21日に開催したFOMCで政策金利を3.000%~3.250へ引き上げることを決定した。パウエルFRB議長は会見において、インフレ抑制に向けて積極的な利上げを継続する姿勢を示した。次回FOMCは11月1、2日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.030～▲0.069%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行や証券会社を中心となった。

9月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことからレートは▲0.04%台から▲0.03%台まで上昇する動きとなった。その後は次第に調達ニーズが後退し、足許では▲0.06%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.05～▲0.06%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.06%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀コロナオペの期落ちにより地銀を中心に調達ニーズが後退しているため、出合いレートは▲0.070～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

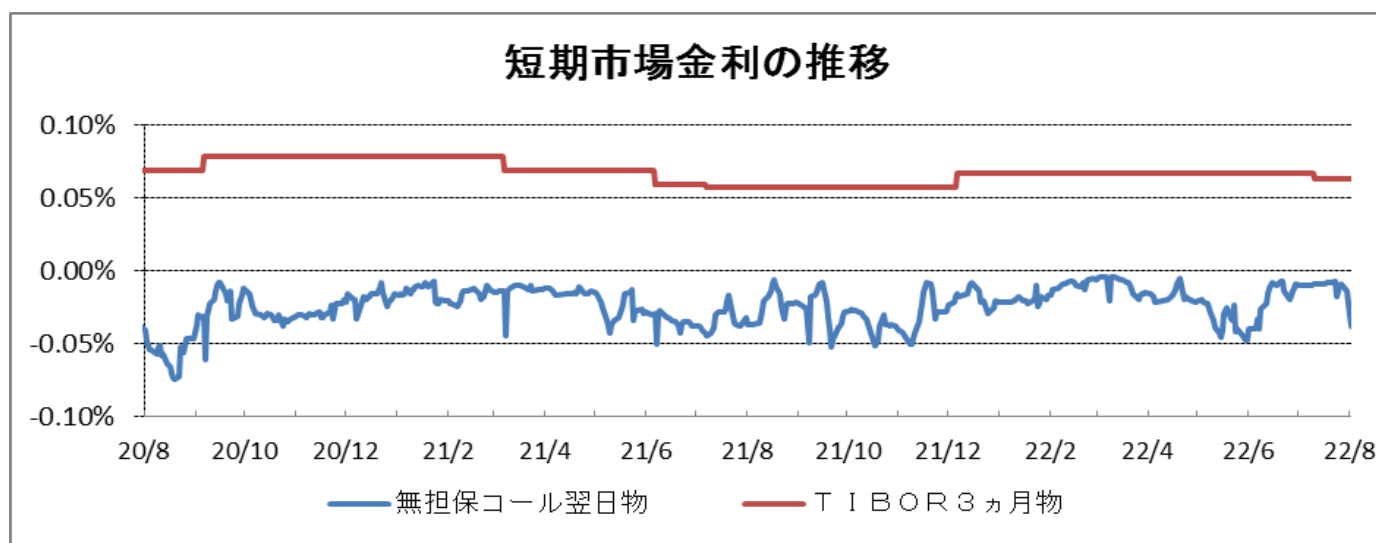
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は9月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、8月下旬は0.200%台前半の狭いレンジでもみ合っていたものの、9月上旬のISM製造業景況指数や雇用統計などの米国経済指標の上振れを受けた米国金利の上昇につれて0.240%まで上昇した。その後も、米国のCPIの上振れから日銀の変動許容上限の0.250%まで上昇するも、日銀が指値オペを行ったことで上昇余地は限られ横ばい圏での推移となった。その後の金融政策決定会合で現行の政策が維持されたことで一時低下する場面がみられたものの、欧米金利が上昇したことで国内金利もレンジ上限まで再び上昇し、足許では上限の0.250%付近で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、9月21、22日に開催した金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を全員一致で決定し、黒田日銀総裁は決定会合後の記者会見でも金融緩和を継続する姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は10月27、28日に開催予定。

国内長期金利は、主要各国の中央銀行のタカ派姿勢や、英国の財政政策発の欧州金利の急騰、黒田日銀総裁の後任人事を巡る思惑から上昇圧力がかかりやすい。しかしながら日銀は現行政策を維持する意向を示していることから、足許は0.250%を上限にもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.100% ~ 0.300%

(4) 新発債発行状況（9月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.200%	99.66円	0.235%	4.01
政府保証債	0.344%	100.00円	0.344%	—
共同発行公募地方債	0.369%	100.00円	0.369%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

8月下旬は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派な発言を受けた景気減速懸念から株価は下落したが、新型コロナウイルスの水際対策の緩和期待から28,000円を挟んでもみ合う展開となった。

9月上旬には、ユーロ圏HCP Iと米ISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことを受けて金融引き締め加速懸念が高まり株価は下落したが、100日移動平均線で下げ止まるなど海外株と比較して日本株は底堅く推移した。その後は米CPIの発表を前にインフレピークアウト期待が高まったことでショートカバーの動きから株価は上昇し一時28,500円を超えたが、発表された米CPIが市場予想を上回る結果となったことで、FRBが積極的な金融引き締めを行うとの見方から株価は再び下落する展開となった。

注目されたFOMCでは大幅利上げが決定されたことに加えて、今後の政策金利見通しが上方修正された。それによって景気減速懸念と企業業績悪化懸念が強まったことで米国株が大幅下落するなかで、日本株もつられて大きく下落し27,000円を下回った。

足許では、英国の大規模減税などを受けた英国金利の急上昇による米金利上昇が嫌気され、軟調な値動きが継続している。

(2) 中期的見通し

インフレの高止まりを受けた各国中央銀行のタカ派姿勢による世界的な景気減速懸念から海外株は軟調な値動きが見込まれることから、それにつられて日本株も軟調な値動きを予想する。一方で、日本は新型コロナウイルスの水際対策緩和や国内旅行支援の開始によって旅行関連銘柄などの収益改善期待が相場を下支えることが想定されるため底堅い値動きが見込まれ、徐々に落ち着きどころを探る展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 25,000円 ~ 29,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、一時145円90銭と約24年ぶりの高値まで上昇する展開となった。8月上旬はFRB高官のタカ派発言などからドル買い円売りが優勢となり144円台後半まで上昇したものの、心理的節目である145円手前では利益確定のドル売りに押され141円台後半まで反落した。しかし中旬にかけては、市場予想を上回る米CPIの結果を受けた米国長期金利の上昇を背景に再び145円を試す動きとなり底堅い推移となった。その後、FOMCで0.75%の大幅利上げが決定されたことに対し、日銀金融政策決定会合では現状の金融緩和策が維持されると、日米の金融政策の方向性の違いからドル買い円売りが加速し、一時145円90銭まで上昇した。しかし、日本政府・日銀による為替介入の実施を受けて140円台半ばまで急落する場面がみられたものの、その後は押し目買いなどに支えられ再び値を戻し、足許では144円台前半で推移している。

ユーロ／円相場は、145円台半ばまで上昇後、137円台まで急落する展開となった。8月上旬は、ECB理事会で0.75%の大幅利上げが実施されたことや、今後もインフレ抑制に向け複数回の利上げを実施する姿勢を示したことを受けて、ユーロ買い円売りが優勢となり一時145円64銭まで上昇した。中旬にかけては、新規売買材料に乏しいなか143円を挟んでもみ合いの展開が続いたものの、下旬にかけてはプーチン大統領が部分的動員令へ署名したことで地政学リスクが高まったことや、英国新政権の巨額の財政出動策による財政赤字拡大懸念からリスクオフのユーロ売りが強まると一時137円39銭まで急落し、足許では139円台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

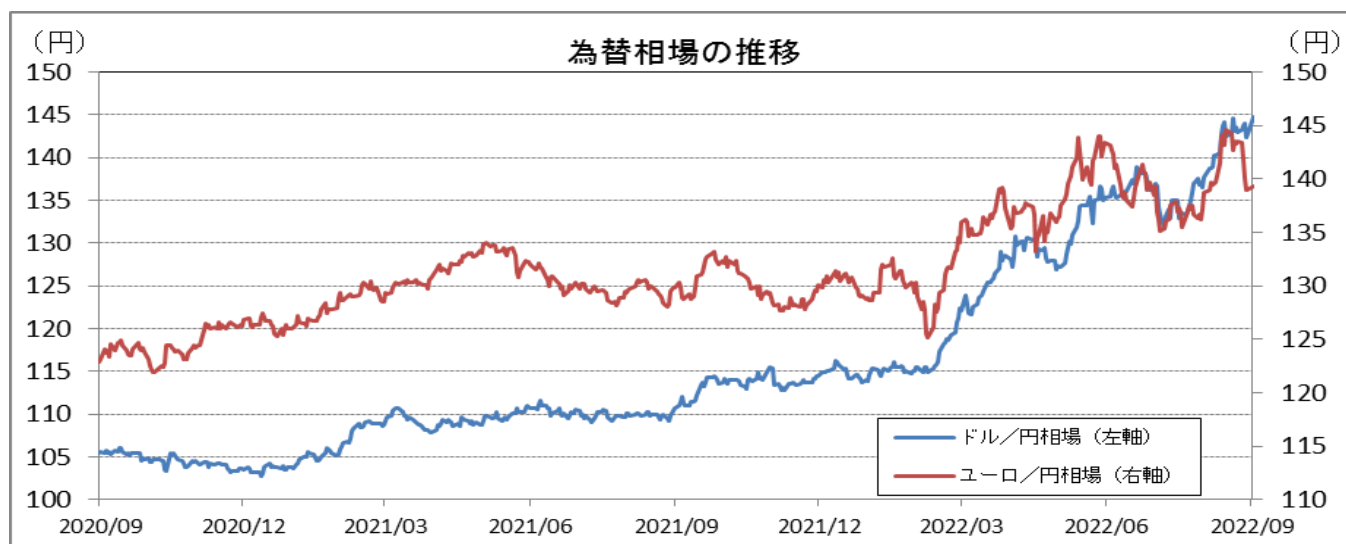
ドル／円相場は、日米金利差の拡大が意識されやすくドルは底堅い動きが想定される。米金利の先高観からドル買い優勢の展開が予想されるものの、高値圏では政府・日銀による為替介入への警戒感から上昇余地は限定的と予想する。

ユーロ／円相場は、リスクオフの動きから軟調な展開が想定される。9月のECB理事会では今後も利上げを継続する姿勢を示したものの、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや、英国の財政赤字拡大懸念など、リスクオフ要因は多数あることから軟調な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 132.00円 ~ 147.00円

ユーロ／円相場 131.00円 ~ 146.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座へご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料集積費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に同意した場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的には市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(バックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)